

昨年末に、東日本大震災のとき中根自治会の会員の皆様がどのような状況であったのかについてのアンケート調査を行いましたが、全会員の69%に当たる655名の方からご回答を頂きました。皆様方のご協力に対し紙面を借りて厚く御礼申し上げます。

その結果についての公表が伸び伸びになっておりましたが、今回、自治会広報紙である「とらづか」の発刊に合わせて報告をいたします。

東日本大震災アンケート調査報告書

【目的】 東日本大震災時の中根自治会会員の被災状況及び会員の行動等について、遅ればせであるがその実態を把握し、それによって、大震災以降、進めてきた防災強化策が災害に対して本当に有効であるかの検証を行い、更なる改善に資することを目的とする。

【調査対象】 中根自治会の全会員

【調査方法】 無記名方式(班名、組名は記載)の質問用紙によるアンケート調査

【調査期間】 平成26年12月5日～平成27年1月10日

【調査項目】

- (1)地震発生時の会員の遭遇場所及び行動等について
- (2)会員の被災状況について
- (3)会員の震災に対する情報収集及び連絡行動等について
- (4)震災以後の会員の生活行動について
- (5)会員の災害に対する意識の変化について
- (6)その他

【アンケート回収率】

班名	アンケート数	回収数	回収率(%)
下 区	45	40	88.9
荒谷区	96	90	93.8
中 区	34	29	85.3
上区1	120	74	61.7
上区2	123	96	78.0
上区南3	81	57	70.4
上区北3	97	67	69.1
上区4	118	45	38.1
後 野	144	90	62.5
深谷津1	48	29	60.4
深谷津2	43	38	88.4
合計	949	655	69.0

【調査結果の要約】

1. 発災時(地震発生時)の会員の居た場所、状況について----問1(1)

- (1)会員の40%が自宅で、60%(勤務先32%、学校14%、付近地12%、遠隔地2%)は自宅外で地震に遭遇した。
- (2)発災時の在宅世帯の36%(233名)は1人、すなわち独居状態にあった。
- (3)独居状態にあった在宅者の内訳は奥様(60%)の外、退職されたと推測されるご主人、祖父母の高齢者(28%)、そして子供(12%)といいういわゆる災害弱者に類する人が多く含まれていた可能性がある。

2. 発災時に自宅に帰るまでにかかった時間について----問1(2)

- (1)自宅外から1時間程度で帰宅できた方は51%、2時間以内では62%、4時間以内では72%となっている。また、11%の方は1日以上かかっている。これは、多くの方が家族の安全確保・安否確認に長時間かかること、又、対策本部の立ち上げ、防災部員の集合にはその分遅れることを示唆している。

3. 地震による被害について----問2

- (1)人的被害については大きな被害はなかったが、物的被害については家屋の倒壊・半壊2件を含め、瓦の落下、壁の亀裂、塀の倒壊、家具の転倒等大きな被害を受けた。

4. 情報の収集／連絡について----問3、問4

- (1)停電するなかで、地震の情報の収集に活躍したのはやはりラジオ、そして、ワンセグ、メール等であった。防災行政無線もそれなりに力を発揮した。そして、電源の確保できるカーラジオ、カーナビ等の自動車機器は、災害時における情報収集において役立った。
- (2)親戚・知人との連絡では電話、メールが大半をしめ、伝言ダイヤルはほとんど活用されなかつた。まだ伝言ダイヤルは国民に浸透していないと思われる。
- (3)地震情報収集、親戚・知人との連絡等が可能になった日にちは当日は20~30%と低かったものの、2日目は50~60%、3日目は70~80%と改善した。しかし約10%世帯は1週間以上かかっている。

5. 災害時における会員間の交流について----問5

- 災害時にご近所との交流があったかどうかについては71%と多くの方が答えた。しかし、18%の世帯がご近所との交流がなく、孤立化した状態であった。

6. 避難行動について----問6

- (1)地震発生時、避難した方は31%で、64%の方は避難されなかつた。
- (2)避難した方の避難先は「車の中」が39%、避難所・空地等が36%、親戚・知人宅が14%であった。
- (3)「避難しなかつた」方の避難しなかつた理由は「自宅が安全」と判断された方が82%と多かつた。

7. 安否確認について----問7

- 安否確認は51%の方が「あった」と回答されたが、その安否確認は親戚・知人からが84%、ご近所からが24%、会社からが9%で、行政機関、自治会、民生委員の安否確認は10%に留まつた。

8. 避難行動要支援者について----問8

- (1)災害時に、家族または他人の支援が必要な「避難行動要支援者」がいると答えられた世帯が81件あったが、制度に登録されていた方はわずか17世帯で、残りの64世帯では「避難行動要支援者制度」には登録していないと回答された。
- (2)登録しない主な理由は「家族でのサポートが可能」が57%、「他人に申し証ない」が12%となっている。問1の結果でもわかるように突然の災害では家族がいても「独居状態」に陥る可能性があることを認識する必要がある。
- (3)「避難行動要支援者制度」を知らない世帯が17%もいた。

9. 震災時、不自由を感じたことについて----問9

- (1)圧倒的に「水」関係が高かった。特に大量の水を必要とする風呂やトイレ用の生活雑水の確保が83%で「飲料水」の66%を上回つた。
- (2)ガソリン不足も54%と高率を示した。

10. 水の確保、食料の確保について----問10、問11

- (1)水の確保には「ご近所の井戸」の協力が大きく63%を占めた。また、湧水・川も14%と貢献した。
- (2)備蓄飲料水は22%に留まり、備蓄していた世帯は少なかつた。
- (3)「食料の確保」については、備蓄食料が68%と高かつたが、災害用備蓄と意識されての食料であったかは定かではない。いずれにしても当面の食料は確保できていしたものと推測される。
- (4)自治会でも炊き出しが行われたが、周知は一部に留まつた。

11. 災害への備えについて----問12

- (1)震災前の災害に対する備えは不十分な世帯が多かつた。携帯ラジオ、懐中電灯、カセットコンロは40~60%でしたが、それは災害を想定したものではなく、生活の必需品としてたまたま結果であろうと思われる。
- (2)震災後の会員の災害に対する備えの意識については備蓄飲料水・食料82%、家具の転倒防止62%等、震災前より大幅に向上した。
- (3)しかし、簡易トイレ、救急医療品、非常持出用リュック等の装備の水準は低位に留まつてゐる。

12. ご意見について---問13

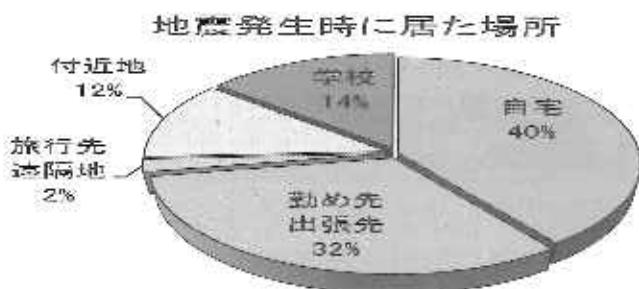
- (1)計70件の貴重なご意見を頂きました。有難うございました。
- (2)但し、約半分は既に対策済みの事項で、震災後、進めてきた自主防災会の改善内容が会員全体に浸透してしないことがわかつた。広報活動の強化を痛感した。
- (3)ご意見の主な内容は本文を参照していただきたい。

以上

【調査結果】

«問1(1):3月11日の地震が発生した時、あなた及びご家族の方はどこにいましたか»

区分	自宅	勤め先 出張先	旅行先 遠隔地	付近地	学校	合計
人数	829	678	41	250	292	2,090
比率%	39.7	32.4	2.0	12.0	14.0	100

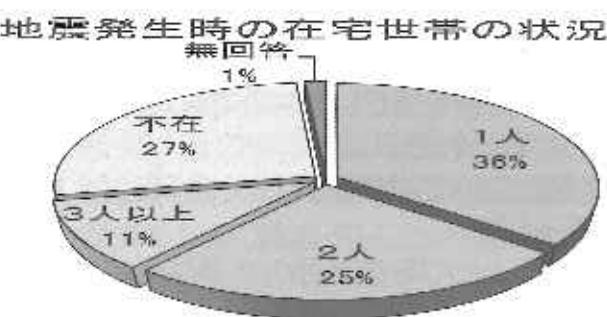


自宅が39.7%、次いで勤め先又は出張先が32.4%、学校が14%、病院、商店街等の付近地が12%、そして旅行等遠隔地が2%となっており、地震発生が平日の昼間であったこともあって、多くの方が自宅外で遭遇している。

なお、付近地のなかには車内で遭遇された方が37名(1.7%)含まれている。

【地震発生時の在宅状況】

区分	在宅			不在	無回答	合計
	1人	2人	3人以上			
世帯数	233	167	72	174	9	655
比率%	35.6	25.5	11.0	26.6	1.4	100

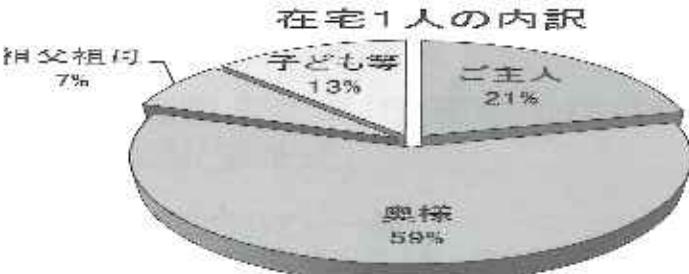


在宅状況をみると、家族の誰かが在宅していた世帯は72.1%、不在が26.6%であった。

そして在宅世帯の人数の内訳をみると1人のみであった世帯は35.6%、2人が25.5、3人以上が11%となっており、在宅世帯の約半数が独居状態にあったことを示している。

【在宅1人の内訳】

区分	ご主人	奥様	祖父祖母	子ども等	合計
人数	49	138	17	29	233
比率%	21.0	59.2	7.3	12.4	100



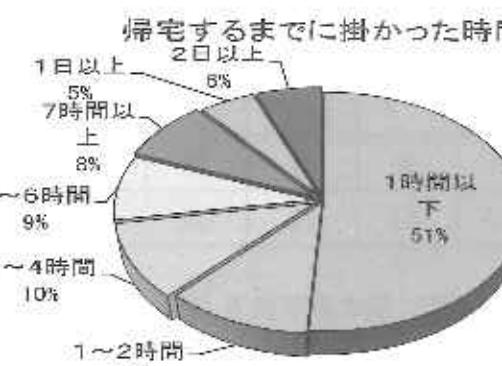
独居状態にあった世帯の内訳をみると、奥様が59.2%、次いでご主人が21%、そして祖父母7.3%、子供12.4%となっている。

ご主人の21%は地震発生時が平日の昼間であったことを考えると、退職された高齢者である可能性が高い。

すなわち、独居状態にあった中に、女性、高齢者、子供・幼児等のいわゆる災害弱者といわれる方々がかなり含まれていた可能性が高い。

«問1(2):地震が発生した後、自宅に帰るまでにどれくらいの時間がかかりましたか»

区分	構成比 (除学生)
1時間以下	51.1
1~2時間	10.9
3~4時間	10.3
5~6時間	8.7
7時間以上	8.2
1日以上	4.9
2日以上	5.9
合計	100



自宅外で地震に遭遇された方が、帰宅するまでにかかった時間を見ると、1時間以内が51.1%、2時間が10.9%で2時間以内に62%の方が帰宅されている。

一方、帰宅に5時間以上かかった方が16.9%、その日の内に帰れなかつた方が10.8%あった。

«問2(1):地震による人的被害はあったか»

区分	発生件数	被災の程度
人的被害	6	(1)腰痛、手に切り傷を負った。 (2)車内でトイレを我慢して体調を悪くした。 (3)倒れた食器棚のガラスの破片を踏んで足に切り傷を負った。 (4)少々-内容は不明 (5)落下物で唇を切った。 (6)3か月通院した-内容は不明

«問2(2):地震により、どのような物的被害を受けたか(複数回答)»

区分	家の倒壊	瓦の落下	壁の亀裂	塀の倒壊	家具の転倒	食器の破損	本棚の転倒	家電品の破損	火災の発生	その他
世帯数	2	198	430	114	227	409	199	148	0	69
被災率%	0.3	30.2	65.6	17.4	34.7	62.4	30.4	22.6	0.0	10.5

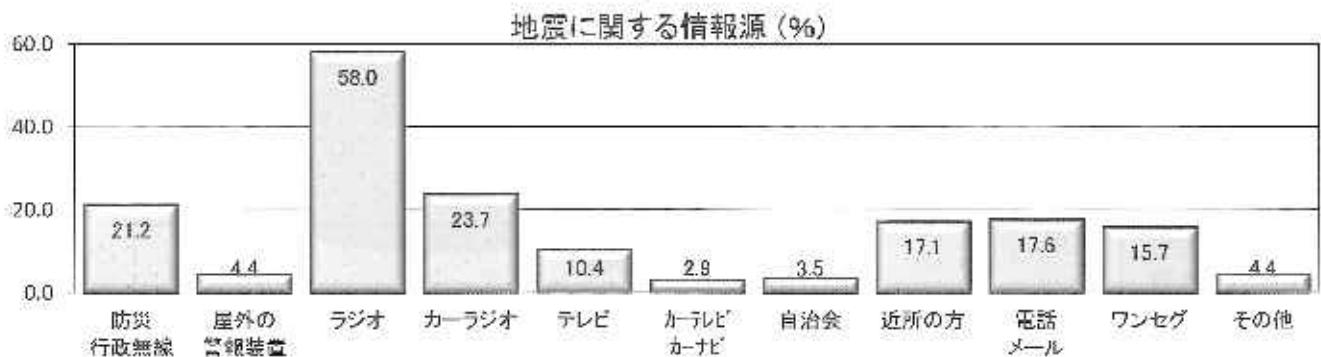


(1)中根自治会の東日本大震災の被災状況は人的被害については、大きな被害はなかったものの、腰痛、ガラス破片で負傷等6件が報告されている。特にその中で車内で地震に遭遇されて、トイレに行けず体調を悪化させた方がいた。

(2)物的被害については多くの世帯が被害を受けられ、倒壊家屋2件(内半壊1件)、壁の亀裂は65.6%、瓦の落下は30.2%、塀の倒壊17.4%の世帯で被災した。また、2~3割の世帯で家具の転倒、本棚の転倒、家電製品が破損し、食器の破損に至っては6割の世帯が被災した。

« 問3(1):あなたは地震に関する情報を何から入手しましたか(複数回答) »

情報源	アンケート回収件数 655										
	防災行政無線	屋外の警報装置	ラジオ	カーラジオ	テレビ	カーテレビ カーナビ	自治会	近所の方	電話メール	ワンセグ	
世帯数	139	29	380	155	68	19	23	112	115	103	29
利用率%	21.2	4.4	58.0	23.7	10.4	2.9	3.5	17.1	17.6	15.7	4.4

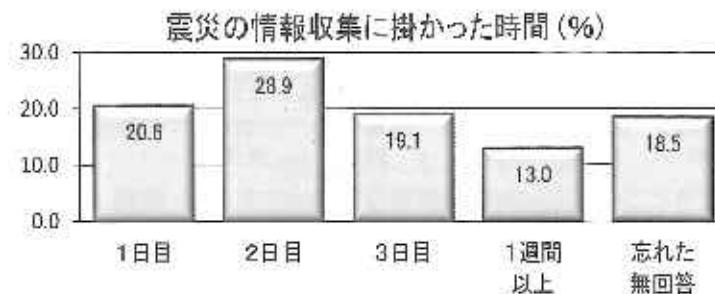


地震で停電するなか、地震の詳細情報をどのように入手されたかを見ると、ラジオ(含カーラジオ)が圧倒的に高く81.7%、次いで防災行政無線の21.2%、メール17.6%、近所の方17.1%、ワンセグ15.6%、そして、電気が復帰したからと思うがテレビ10.4%となっている。残念ながら屋外の警報装置、自治会からの情報によるという方は少なかった。

情報源として、ラジオ、携帯電話は当然のことながら、ここで注目すべきは、自動車機器で、停電時には有効な電源であり、情報源となっている。

« 問3(2):震災の詳細・被害の状況がつかめるようになったのは何日目からですか »

区分	1日目	2日目	3日目	1週間以上	忘れた無回答	合計
世帯数	135	189	125	85	121	655
比率%	20.6	28.9	19.1	13.0	18.5	100

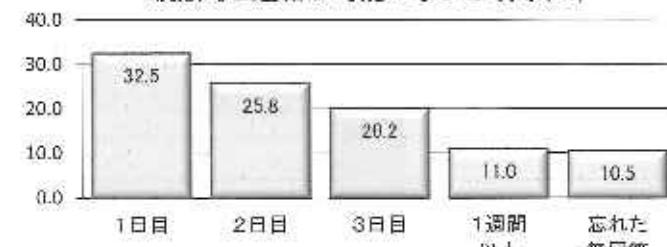


震災の詳細・被害状況がつかめるようになったのは1日目は20.6%と低かったものの、2日目には49.5%、3日目には68.6%の世帯が震災の詳細情報をつかんでいたが、13%の世帯が状況の把握に1週間以上かかる。

« 問4(1):親戚・知人等と連絡が取れるようになったのは震災(3月11日)から何日目ですか »

区分	1日目	2日目	3日目	1週間以上	忘れた無回答	合計
世帯数	213	169	132	72	69	655
比率%	32.5	25.8	20.2	11.0	10.5	100

親戚等と連絡が可能になった時間 (%)

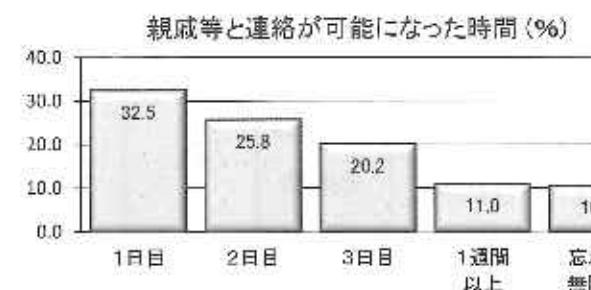


電話・メール等の通信が可能になった日にちについては、1日目は32.5%が、2日目には58.3%が、そして3日目には78.5%の世帯が親戚・知人と連絡が取れるようになった。しかし、11%の方は1週間以上かかる。

« 問4(2):連絡はどのような手段によって取れましたか(複数回答) »

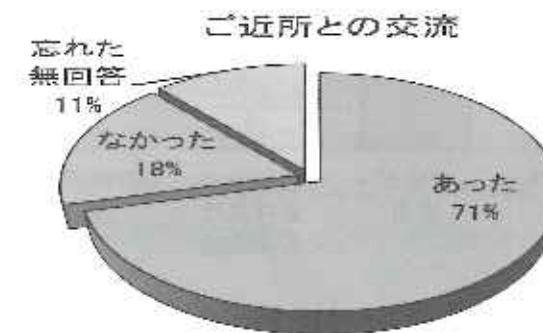
区分	電話	メール	伝言ダイヤル	直接・他
世帯数	447	230	6	41
比率%	68.2	35.1	0.9	6.3

親戚・知人の連絡手段は、電話が68.2%、次いでメール35.1%で、伝言ダイヤルを利用された方は0.9%(6件)と非常に少なかった。これは伝言ダイヤル等に対する知識とその活用方法が会員に乏しかったのではないかと推測される。



« 問5:震災発生時、ご近所との間で、お互いの無事を確認しあうような交流がありましたか »

区分	あつた	なかつた	忘れた無回答	合計
世帯数	465	115	75	655
比率%	71.0	17.6	11.5	100

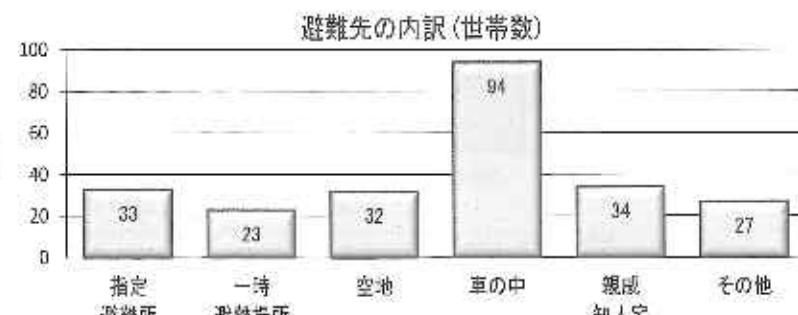
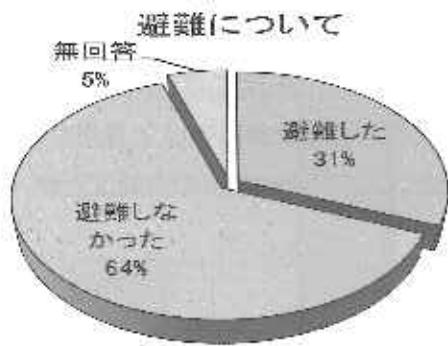


震災発生時のご近所の交流の状況は71%の方が「交流があつた」と回答された。しかし、17.6%の世帯がご近所との交流がなく、孤立化した状態であったことは一つの課題である。

« 問6(1):3月11日の地震発生後、どこかに避難しましたか »

区分	避難した	避難しなかつた	無回答	合計
世帯数	204	418	33	655
比率%	31.1	63.8	5.0	100

区分	指定避難所	一時避難場所	空地	車の中	親戚知人宅	その他	計
世帯数	33	23	32	94	34	27	243
比率%	13.6	9.5	13.2	38.7	14.0	11.1	100



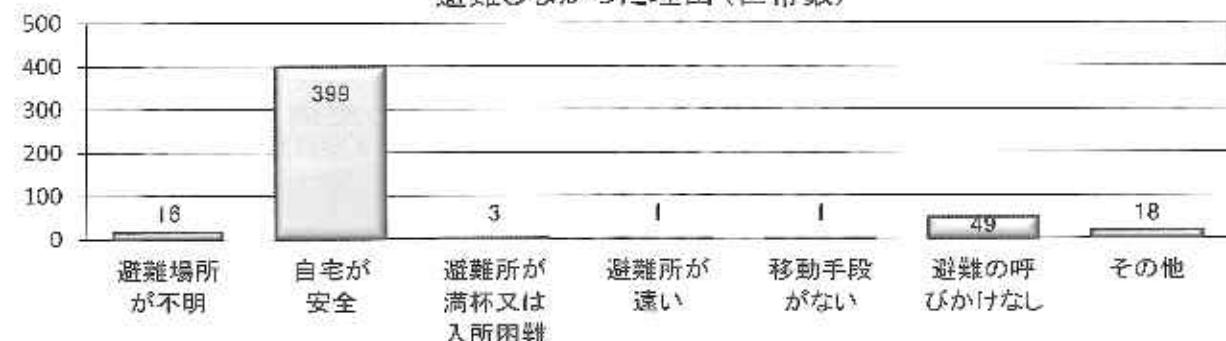
地震が発生したとき、どこかに避難したかどうかについては、31%の世帯が「避難した」、64%の世帯が「避難しなかつた」と回答された。

そして、避難された万のその避難先をみると、車の中が94世帯(38.7%)、避難場所・空地に避難された方が88世帯(36.3%)、そして親戚・知人の家に避難された方が34世帯(14%)となっている。

« 問6(2):避難しなかつた理由は何ですか »

区分	避難しなかつた理由(複数回答)							計
	避難場所が不明	自宅が安全	避難所が満杯又は入所困難	避難所が遠い	移動手段がない	避難の呼びかけなし	その他	
世帯数	16	399	3	1	1	49	18	487
比率%	3.3	81.9	0.6	0.2	0.2	10.1	3.7	100

避難しなかつた理由(世帯数)



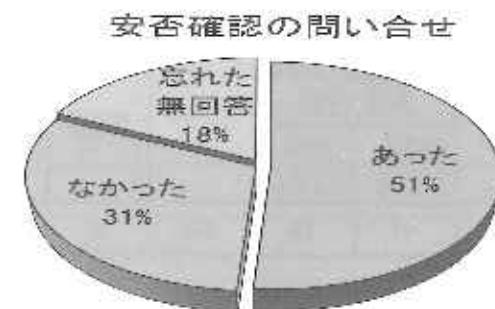
避難しなかつた理由のほとんどが「自宅が安全」と判断された世帯多かった。少数ではあるが、「避難場所がわからない」、「避難の呼びかけがなかった」という理由を挙げられた世帯も合わせて13%程度あった。

« 問7(1):3月11日の地震発生後、どこから安否確認の問い合わせがありましたか »

« 問7(2):それはどこから問い合わせがありましたか(複数回答) »

【安否確認の有無】

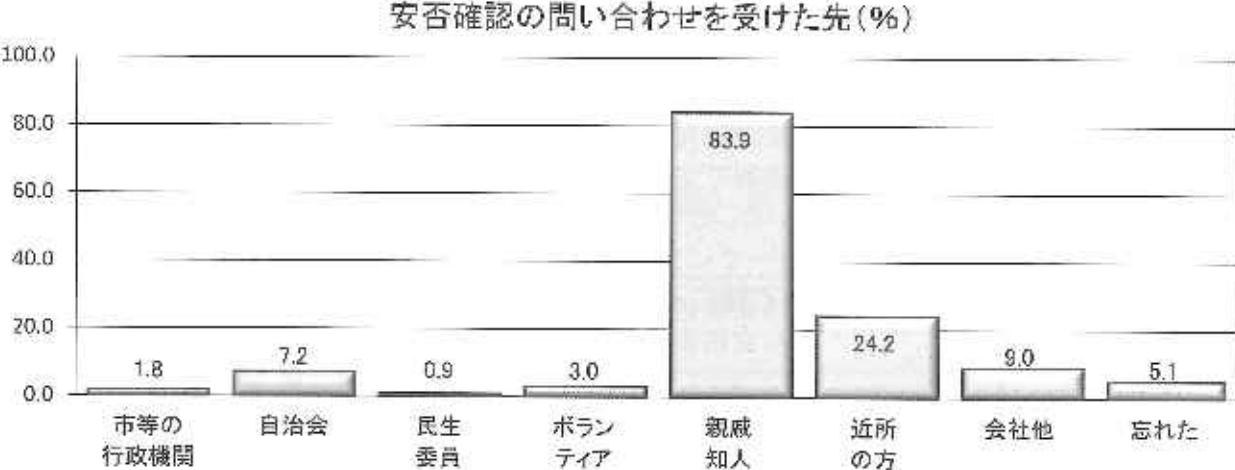
区分	あった	なかつた	忘れた 無回答	合計
世帯数	335	202	118	655
比率%	51.1	30.8	18.0	100



【安否確認を受けた先】

区分	市等の行政機関	自治会	民生委員	ボランティア	親戚知人	近所の方	会社他	忘れた
世帯数	6	24	3	10	281	81	30	17
比率%	1.8	7.2	0.9	3.0	83.9	24.2	9.0	5.1

「安否確認を受けた」件数 335



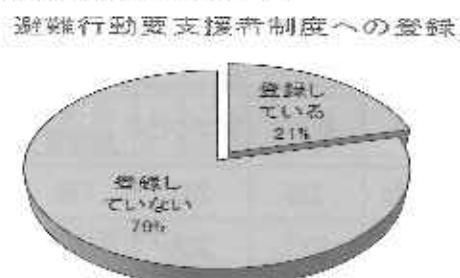
震災時、どこからか安否確認の問い合わせがあつたかどうかについては、「あつた」と回答された世帯は51.1%で、約半数の世帯ではなかつた。

そしてどこから受けたかについては親戚・知人が83.9%で、近所の方による安否確認は自治会、民生委員を含めても32.3%に留まっており、全体からみるとわずか16.5%に過ぎなかった。また、

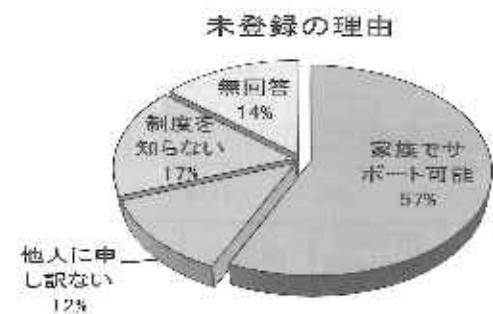
親戚・知人による安否確認についても問4(1)が示すように連絡が取れる状況になるには約7割の方が2日以上かかっており、負傷者が出了場合は連絡が通じたとしてもその対応は難しい。その他勤め先から安否確認が9%あつた。

- « 問8(1):あなたのご家族の中に、災害発生時に家族又は他人の支援が必要な方がいますか »
 « 問8(2)「いる」場合、避難行動要支援者制度に登録していますか »
 « 問8(3):サポートが必要である人がいるが登録していない理由は何ですか »

区分	いる	避難行動要支援者制度への登録			合計
		登録している	登録していない	ない	
世帯数	81	17	64	536	655



区分	家族でサポート可能	他人に申し訳ない	制度を知らない	無回答	合計
					世帯数
世帯数	37	8	11	9	65
比率%	56.9	12.3	16.9	13.8	100.0



家族のなかに、災害が発生したときに支援の必要な方がいるかどうかについては81世帯が「いる」と回答された。そして、その81世帯のうち、避難行動要支援者制度に登録している世帯はわずか17世帯に過ぎず、64世帯については登録していない。

その登録しない理由をみると、「家族でサポートが可能」が57%を占め、次いで「他人に申し訳がない」が12%となっている。

問1(1)でみたように、東日本大震災発生時に35.6%の世帯で独居状態にあったとなっている。これらの中にも要支援者がいたかどうかは定かでないが、「家族でサポートが可能」といっても、いつもそうである保証はない。また、「制度を知らない」という人も17%いることも問題である。

- « 問9:震災のとき、自宅で生活する中で特に不自由を感じたことは何ですか
 (特にあてはまるものを3つ) »
 アンケート回収件数 655

区分	食料・飲料水の確保	トイレ・風呂が使えない	停電で調理ができない	家電製品が使えない	パソコン・インターネットが使えない	電話が使えない	ガソリン不足で車がつかえない	その他
世帯数	433	544	129	375	64	99	355	9
比率%	66.1	83.1	19.7	57.3	9.8	15.1	54.2	1.4

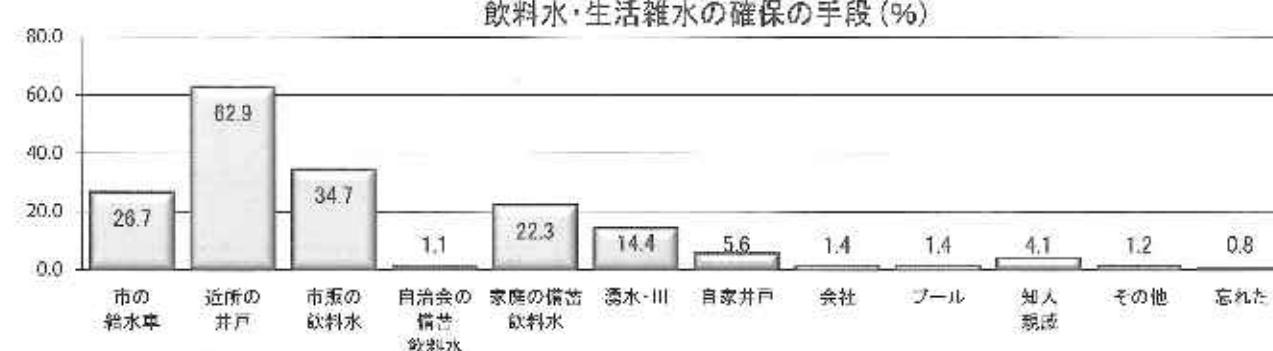


震災のとき、不自由を感じたことについては「食料・飲料水の確保」(66.1%)よりも、「トイレ・風呂が使えない」が83.1%でトップとなっている。飲料水と比べて、「トイレ・風呂」は大量の水が必要で、その確保に苦労したことが伺える。以下、「家電製品が使えない」が57.3%、「ガソリン不足」が54.2%となっている。

- « 問10:水道が断水するなかで、あなたはどういうふうに飲料水、生活雑水を確保しましたか »
 (複数回答)

アンケート回収件数 655

区分	市の給水車	近所の井戸	市販の飲料水	自治会の備蓄飲料水	家庭の備蓄飲料水	湧水・川	自家井戸	会社	プール	知人・親戚	その他	忘れた
世帯数	175	412	227	7	146	94	37	9	9	27	8	5
比率%	26.7	62.9	34.7	1.1	22.3	14.4	5.6	1.4	1.4	4.1	1.2	0.8



飲料水・生活雑水の確保の方法については、「近所の井戸」が62.9%と高く、井戸提供協力者の存在が大きかった。

また、意外にも「湧水・河川」が14.4%と生活雑水の確保に活躍している。「家庭の備蓄飲料水」は22.3%に留まり、各家庭における災害時への対応意識は不足しており、いつくるかもわからない災害に対して意識を持続させることの鮮しさが伺える。

- « 問11:食料はどういうふうに確保しましたか(複数回答) »

アンケート回収件数 655

区分	商店から購入	家庭の備蓄食料	知人・親戚から分けてもらった	救援物資	自治会の備蓄食料	その他	忘れた
世帯数	374	444	142	10	5	16	2
比率%	57.1	67.8	21.7	1.5	0.8	2.4	0.3



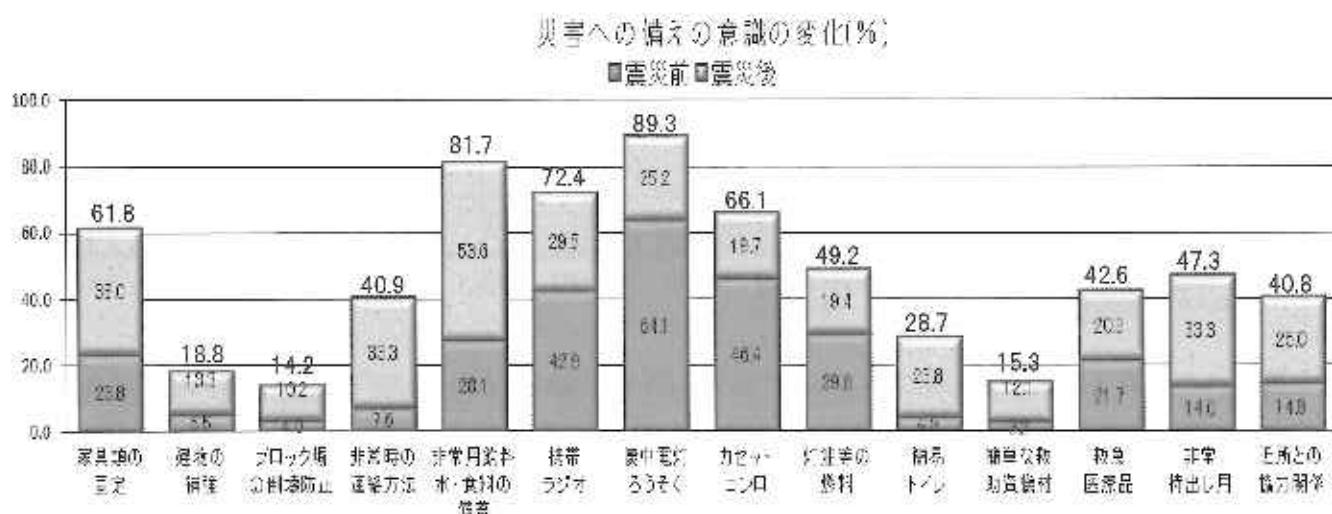
食料について「家庭の備蓄食料」が67.8%でトップ、次いで「商店からの購入」が57.1%となっている。

また、「知人・親戚から分けてもらった」が21.7%と多かった。自治会も炊き出し等を行ったが、会員に周知できず一部の人に留まった。

« 問12:あなたの家庭では今回の震災前から何らかの備えはしていましたか
また、震災後に備えたものや、今後備えたいと思っているものは何ですか(複数回答) »

アンケート回収件数 655

区分	区分	家具類の固定・転倒防止	建物の補強	壇の備蓄	非常時の避難方法を決める	非常用飲料水・食料の備蓄	携帯ラジオ	懐中電灯・ろうそく	カセットコンロ	灯油等の燃料	簡易トイレ	簡単な救助資機材	救急医療品	非常持出用リュックサック	近所との協力関係
地震前	震災前	23.8	5.5	4.0	7.6	28.1	42.9	64.1	46.4	29.8	4.9	3.2	21.7	14.0	14.8
	震災後	61.8	18.8	14.2	40.9	81.7	72.4	89.3	66.1	49.2	28.7	15.3	42.6	47.3	40.8



災害に対する意識が震災前と震災後で如何に変化したかをみると、各項目において伸びている。

震災前は高いところで「携帯ラジオ」(42.9%)、「懐中電灯・ろうそく」(64.1%)、「カセットコンロ」(46.4%)と半数程度しか装備しておらず、全般的に低調な水準であったが、震災後は「家具類の固定・転倒防止」は61.8%、「非常用飲料水・食料の備蓄」は81.7%、「携帯ラジオ」は72.4%、「懐中電灯・ろうそく」は89.3%、「カセットコンロ」は66.1%と大きく伸びた。

但し、「簡易トイレ」(28.7%)、「救急医療品」(42.6%)、「非常持出用リュックサック」(47.3%)の装備率が低いことが気になる。また問2(1)でも述べたように、今回の震災において渋滞に巻き込まれたためトイレができず体調を悪くするという事例がある通り、「簡易トイレ」は車1台に最低1個は装備することを勧めたい。

« 問13:中根自治会／自主防災会に対し何かご意見等がございましたら
下記に記入してください »

- (1) 合計で70件のご意見ご要望を頂いた(感想的なものを除く)
- (2) 70件のうち約半分の34件は既に対策済みのものであった。対策を進めてきた改善内容が、会員に浸透していないことを示している。会員への広報活動が弱い。

- (3) 主な要望・意見は下記の通り。

- ①災害想定は昼、夜、平日、休日のケースのマニュアル作りが必要
- ②毎回、自宅にいる人による防災組織体制作りの検討
- ③ご近所との交流の強化が必要(12件)
- ④防災訓練は参加範囲を子供まで拡張、又訓練の回数を増やすべき。
- ⑤乳児のいる世帯への支援強化が必要
- ⑥公園に井戸を掘ってほしい(2件)。
- ⑦井戸提供協力者のはか発電機提供協力者も募るべき。
- ⑧原発事故に対する対応の検討

以上